

事業名	大分発ニュービジネス発掘・育成事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	経営金融支援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	創業・新事業展開を目指すベンチャー企業	現状・課題	特定の技術・商品・サービスに強みを持つものの、経営ノウハウや資金等経営資源の不足、認知度が低いことによる市場開拓の困難性など、ベンチャー特有の課題を抱え、十分な事業展開ができていない企業が依然として多く見られる。
	意図	優秀なビジネスプランを事業化させ、事業を成長させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
ビジネスプラングランプリ	ビジネスプランの公募、審査、表彰	直接補助	産業創造機構	総コスト	31,577	31,276	25,190	25,253
事業化促進のための補助金	応募数49件、受賞企業数4社(最優秀1、優秀3)	直接補助	受賞企業	事業費	28,577	28,276	22,190	22,253
受賞企業のフォローアップ	21年度受賞企業に総額15000千円の補助金交付(21年度受賞企業：最優秀1社、優秀2社、創業チャレンジ1社) 経営に関する助言、支援施策や支援機関の紹介等による事業化や事業成長のための支援	直接実施	県	うち一般財源	28,577	28,276	22,190	22,253
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	応募企業が3年連続で増加しており、ベンチャー(創業・新事業展開)の気運が着実に高まっている。受賞企業はその半数以上が受賞前に比べ売上又は雇用を増加させるなど事業の成長につながっている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			ビジネスプラングランプリ応募企業数(社)	46	49				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	受賞前に比べ売上又は雇用を増加させた企業の割合(%)	目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	達成	成果指標の「受賞前に比べ売上又は雇用を増加させた企業の割合」は、前年度受賞分までの累計で算出
		実績値	66.7%	60.0%	55.2%				
		達成率	133.4%	120.0%	110.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	優秀なベンチャー企業を発掘して県内で育成していくことは地域経済活性化のための産業施策である。受賞後の事業化から事業の成長までを含めた継続的な支援ができる機関は県以外にはなく、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・募集及び審査に係る事務を(財)大分県産業創造機構で一元的に実施 ・応募に係る添付資料(納税証明・謄本)の提出対象者・時期を見直し(H21～)	20年度	22年度	総コスト / 応募企業者数(H20:39社)
			810 千円/応募数	514 千円/応募数	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	受賞前に比べ売上又は雇用を増加させた企業の割合が減少傾向にあるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスプラングランプリ応募企業の掘り起こし及び受賞企業による他県でのビジネスマッチングや顕彰事業への挑戦を喚起するため、ビジネスプランブラッシュアップのための講座を開設</li> <li>受賞後、売上や雇用が伸び悩んでいる企業に対し、必要に応じて経営診断を行うなど経営改善のため踏み込んだ支援を実施</li> <li>業務の効率性等を踏まえ、事業主体や内容について検討</li> </ul>		

事業名	中小企業経営革新支援事業	事業期間	平成 12 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	経営金融支援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	中小企業者	現状・課題	経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、地場企業が競争力を高め、成長を続けていくため、経営革新に取り組む地場中小企業を支援していくとともに、経営革新を達成するための経営課題解決や継続した経営革新への取り組みを支援していく必要がある。
	意図	経営環境の変化に即応できるよう経営革新を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
中小企業経営革新支援事業	中小企業が作成した「経営革新計画」の審査・承認(63社)承認企業に対するフォローアップ調査の実施(67社76回)承認企業の中から販路開拓事業を行うものに対して、経費助成(26社)	直接実施	県	総コスト	29,768	26,021	26,782	34,200
経営革新支援補助事業		直接補助	中小企業者	事業費	21,768	18,021	18,782	26,200
				うち一般財源	21,768	18,021	18,782	26,200
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	11年の中小企業経営革新支援法(現名称・中小企業新事業活動促進法)の施行以後、22年度末までに累計516件の「経営革新計画」を承認するとともに、22年度は26社が行った「販路開拓事業」に助成し、中小企業の経営革新を推進した。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							経営革新に関する相談(件)	21年度	22年度	目標値	目標年度	
								72	79			
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	経営革新計画承認企業数(社)	目標値	50	50	50	50		達成				
		実績値	64	58	63							
		達成率	128.0%	116.0%	126.0%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中小企業新事業活動促進法	本事業は中小企業新事業活動促進法の規定により、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・補助率を3分の2から2分の1へ変更し、より多くの中小企業者が利用できる見直し(H18～)	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			465 千円/社	425 千円/社	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	経営革新計画承認企業数の増加及び業績向上をより図っていく必要がある。
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>承認企業に対するフォローアップの強化(経営診断の実施やビジネスプランに磨きをかけるブラッシュアップ講座等他施策へのつなぎを実施)</li> <li>パンフレット、事例集作成による制度周知の徹底</li> </ul>		

事業名	中小企業技術力向上支援事業	事業期間	平成 20 年度～平成 25 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業	現状・課題	県内中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続く中で、現場改善等の技術・ノウハウが不足している。
	意図	中小企業の生産性を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(実績)
ものづくりカイゼン塾	ものづくり現場での技術力向上講座の開催(6回)	直接補助	(財)大分県産業創造機構 県内中小企業 県	総コスト	9,403	3,819	3,702	5,539
技術エキスパート育成 技術革新・技術経営セミナー	企業の技術者派遣研修に対する補助(2件) 企業現場を活用した技術経営手法取得研修(11人)	直接補助 直接実施		事業費	6,403	819	702	2,539
				うち一般財源	6,403	819	702	2,539
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
ものづくり現場を活用した外部講師・研修によって生産管理技術及び現場改善能力が高められたことで、中小企業の実産性向上につながった。	活動指標							
	ものづくりカイゼン塾受講者数(人)		22	24	25	25		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	受講企業のコスト削減額(百万円)	目標値		100	100	100	100	100	概ね達成
実績値			106	97	91				
達成率			106.0%	97.0%	91.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内中小企業が生産性強化による経営資源の確保や、技術・ノウハウの向上によって地域経済の中核的な企業へと成長するためには、県内各地の中小企業相互が広く協力し、効果的な技術力向上を行うことが不可欠であり、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・卒業生を講師補佐役とすることで卒業生技術の更なる向上及び受講生への指導拡充	89	41	総コスト / 成果指標の実績値
			千円/百万円	千円/百万円	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	成果指標の受講企業の改善総額が目標値に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術エキスパート育成及び技術革新・技術経営セミナーは目的達成のため廃止</li> <li>現場技術者向けの現場改善力強化に加えて、現場改善に活かす管理、経営力強化による生産性向上を目的とした研修を拡充</li> </ul>		

事業名	おおいた地域資源活性化基金運営事業	事業期間	平成 20 年度～平成 30 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	(財) 大分県産業創造機構	現状・課題	本県には、豊かな農林水産物や醸造に代表される産地技術、温泉等の観光資源などの地域資源が多数あるが、その潜在的な強みが具体的な事業に繋がっていない。
	意図	基金事業を円滑に実施させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
地域資源コーディネータの設置 おおいた地域資源活性化基金 管理事業	地域資源コーディネータの配置 (1名) 地域資源活用助成事業の実施支援 基金管理職員配置 (1名)	直接補助	(財) 大分県産業創造機構	総コスト	17,553	9,894	9,974	10,430
				事業費	12,553	4,894	4,974	5,430
				うち一般財源	2,553	4,894	4,974	5,430
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数 (人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	助成事業を2回公募し、15社に対して助成を決定し、コーディネーターによる商品開発から販路開拓に至るまできめ細かな助言など、農林水産物や鉱工業品などの地域資源を活用した中小企業者等の新事業展開を支援した。	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標		
			基金助成事業採択件数 (件)	22	15	15	30		
成果指標	指標名 (単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (30年度)	評価	備考
	商品定番化件数 (件)	目標値		5	5	5		達成	
		実績値		6	6				
		達成率		120.0%	120.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	おおいた地域資源活性化基金の事業実施及び基金の管理を行う (財) 大分県産業創造機構へ助成を行うものであり、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図っている (拡大困難)	・国の事業を活用し事業支援体制を充実 (販路開拓コーディネータを1名設置)	20年度	22年度	総コスト / 助成事業採択件数 (H20:13件)
			1,350 千円/件	665 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後とも地域資源活用型事業を支援していく必要があるため
改善計画等	・商品開発から販路開拓まできめ細かな支援を実施		

事業名	県産竹材利用促進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県産竹材	現状・課題	「別府竹細工」は、経済産業省の伝統的工芸品に指定されているが、安価な輸入品等との競合により需要が落ち込んでいる。その結果、竹材生産量も著しく低下し、竹林荒廃にもつながっている。
	意図	広範囲に利用されている状態にする		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
竹文化セミナーの開催	県民向けの竹文化セミナー（参加者49人）、およびワークショップ（参加者23人） 研修生向けに、竹産業の中核となる人材の養成（養成者数5人） 若手竹工芸家の創業や自立を支援（利用者数2人）	直接実施	県	総コスト		4,634	4,041	4,054
竹材利用技術者の養成 「貸し工房」による竹材利用促進				事業費		2,634	2,041	2,054
				うち一般財源				
				人件費		2,000	2,000	2,000
				職員数（人）		0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	事業の実績			最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度	
竹文化セミナー等の開催により、県民に対し新たな竹材利用の可能性について理解、啓発を図ることができた。 竹材利用技術者養成5名、貸し工房利用者3名に対し、育成・支援を行い、8名全員が竹工芸家として別府竹細工を継承した結果、県産竹材の利用拡大につながった。	活動指標	竹文化セミナー等参加者数（人）	156	72		
		竹材利用技術者養成者数（人）	5	5		
		貸し工房入居者数（人）	3	3		

  

成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成（年度）	評価	備考	
	新規竹工芸従事者数（人）	目標値			8	8	8		達成	
		実績値			8	8				
		達成率			100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	「別府竹細工」は、県で唯一経済産業省の伝統的工芸品として指定され、別府市の他、大分市、日田市、杵築市、由布市などに定着する地場産業であり、後継者養成、需要開拓等に県の支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・外部講師等による竹材利用技術者の養成を実施	579 千円/人	505 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	別府竹細工を維持していくためには、継続的な後継者育成が必要である
改善計画等			

事業名	子ども科学体験実証事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学生、保護者、指導者	現状・課題	子ども達の理科離れ・工学部離れが進んでいる現状において、科学技術への興味・関心の向上のための科学技術体験拠点形成に向け、ネットワーク構築や運営に係るノウハウ等の蓄積、利用者ニーズの把握等が必要である。
	意図	科学体験拠点施設のあり方の検討を行う		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
O-L a b o の設置・運営	子ども達が実験や工作ができる常設スペースを土日祝日・夏休みに開設、運営。延べ93日間開催 委託先：(社)発明協会大分県支部	全部委託	県	総コスト			22,090	24,001
				事業費			13,090	15,001
				うち一般財源			10,655	11,801
				人件費			9,000	9,000
				職員数(人)			0.90	0.90

[事業の成果等]

事業の成果	22年度は土日・夏休みに93日間、県内の大学、企業、団体等とも連携し、工作や実験、観察等の体験型ワークショップを実施し、延べ1,911人の小学生等の科学技術への興味・関心を向上させた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			連携した団体数(団体)		18			
			延べ日数(日)		93			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	利用者数(人)	目標値			2,000	2,000			概ね達成
		実績値			1,911				
		達成率			95.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	科学体験拠点施設の設置されていない県は本県を含め全国数県である。本事業は県下全体の子どもの科学技術への興味・関心を向上させるための科学体験拠点施設検討における実証事業であり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県内大学や企業、民間団体との連携して体験事業の提供をし、効果的かつ効率的に事業を実施	20年度	22年度	コスト総額 / 成果指標の実績値
				12 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	22年度の実証結果を踏まえた事業内容の見直し
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトリーチ(研究者と市民との直接対話により、市民のニーズを研究者が共有するための双方向コミュニケーション活動)支援を強化し、大学、企業等との連携強化</li> <li>・大学の研究成果等の展示など、平日活用を促進</li> <li>・大分市外の地域へのサテライト(出前講座等)を実施</li> </ul>

事業名	科学技術人材育成支援事業	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学生、科学体験指導者	現状・課題	子ども達の理科離れや工学部離れが指摘されているほか、科学体験活動を行うことのできる指導人材も不足している。
	意図	科学への興味・関心の向上と指導者の育成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)	
サポーター会議 指導者向け研修会	大学、企業、団体等による連絡会議(17機関参加) 県内の指導者に対する研修や情報提供のほか、模擬実験教室を実施した(計4回 95名) 委託先:(株)リバネス	直接実施 一部委託	県	総コスト		11,122	9,593	6,196	
				事業費		6,122	4,593	4,196	
サイエンスファクトリー サイエンススクエア 副読本	産業科学技術センターにてイベント開催(計1回 530名) 県内7箇所にてイベントを開催(計7回 253名) 小学校5年生に、県内ものづくり産業を解説した副読本を配布(配布人数 12,123名)	直接実施 直接実施 直接実施	県	うち一般財源		6,122	4,593	4,196	
				人件費		5,000	5,000	2,000	
				職員数(人)		0.50	0.50	0.20	

[事業の成果等]

事業の成果	研修会の開催により、県内関係機関の情報共有や指導者の人材育成を図った。また、県内各地で科学技術体験イベントを開催し、子ども達が科学やものづくりに親しむ機会を増やした。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			研修会(回)	2	4			
			イベント開催数(回)	13	8			
			副読本配布人数(人)	11,842	12,123			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	イベント参加者数(人)	目標値			1,140	680	670		達成	
		実績値			1,174	878				
		達成率			103.0%	129.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	企業や大学との連携や県内全域において科学体験活動を行っている団体は、県内には存在していないため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県内の科学体験活動の質の充実のためには、継続した活動が必要である。
改善計画等			

事業名	省エネルギー等導入促進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業者等	現状・課題	中小企業者等においては、経費削減のために省エネルギーに取り組みたい意向は持っているものの、どのような対策を講ずべきかについての判断材料や、国等の省エネルギー支援策の情報を持ちあわせていない状況にある。
	意図	省エネに取り組む		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
省エネルギーセミナー開催	専門家を招聘して省エネ技術に関するセミナーを実施 (参加者数：41人)	直接実施	県	総コスト		12,278	29,621	28,867	
省エネルギー診断支援	地球環境対策課事業（緊急雇用低炭素づくりのための省エネ普及促進事業）で実施	直接補助	中小企業者等	事業費		9,778	27,121	26,367	
省エネルギー等設備導入支援	省エネルギー効果の高い設備機器を導入する経費の一部を助成	直接補助	中小企業者等	うち一般財源		9,778	6,555	6,367	
				人件費		2,500	2,500	2,500	
				職員数(人)		0.25	0.25	0.25	

[事業の成果等]

事業の成果	省エネルギーセミナーの実施により、省エネルギーに関する広範かつ具体的な情報発信を行った。また、県内中小企業者等を対象に、光熱水費を従来の10%以上削減する効果の高い設備機器導入を支援し、中小企業者等の経営基盤の安定化を図った。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	指標名(単位)		21年度	22年度	目標値	目標年度							
	省エネルギーセミナー(回)		2	1	1	23							
省エネルギー診断(件)			50										
成果指標	指標名(単位)		達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考			
	設備導入支援件数(件)		目標値		5	10	8	8					
			実績値		5	11							
			達成率		100.0%	110.0%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	事業規模の面で国の事業に採択されないものの、省エネルギーに積極的に取り組む県内中小企業者を対象に、総合的に省エネルギー等の導入促進を支援する本事業は、県内全域を対象としており、現在のところ他に代替可能な団体はないことから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・省エネルギー診断については国の制度を活用	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			2,456 千円/件	2,962 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	国の制度を活用することでコスト削減が図れるため
改善計画等	・省エネルギー診断については国の制度を活用		

事業名	緊急雇用技術人材創出支援事業 (旧雇用再生技術人材創出支援事業)	事業期間	平成 21 年度～平成 23 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内ものづくり企業、IT関連企業、求職者	現状・課題	県内ものづくり企業、IT関連企業は技術人材を確保したいという意識はあるものの、高度な技術レベルまで育成するための経営体力や育成手法等が不足している。
	意図	技術人材を育成させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
公募型提案事業	失業者の雇用及び技術人材の育成を委託 (委託件数 10件、新規雇用失業者数 25名) 委託先：民間企業	直接実施	県	総コスト		204,696	105,624	170,526
				事業費		202,196	103,124	168,026
				うち一般財源				
				人件費		2,500	2,500	2,500
				職員数(人)		0.25	0.25	0.25

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度		
失業者の雇用及び技術人材の育成について、10事業を事業者へ委託した結果、25名の失業者の新規雇用を創出し、新規雇用者を技術人材として育成するとともに、育成手法を人材育成プログラムとして開発した。	委託件数(件)	16	10	15	23		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (23年度)	評価	備考	
	技術人材育成者数(人)	目標値			67	25	40			40
		実績値			62	25				
		達成率			92.5%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	緊急雇用創出事業実施要領	県内ものづくり、IT産業分野における失業者雇用、県内技術者の確保、育成を、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金にて実施しているもので、実施要領上事業主体は都道府県となっているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・新規雇用を創出するため、民間から事業を公募	3,302 千円/人	4,225 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(23年度末)	方向性の判断理由	国の緊急雇用創出事業が終了するため
改善計画等			

事業名	技術・製品開発事業 (※旧技術・製品開発事業)	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業	現状・課題	新製品・新技術等の開発アイデア、意欲等があっても資金不足等により商品化が出来ない中小企業が多いのが現状である。
	意図	新製品・新技術等の開発をさせる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
新製品・新技術実用化支援事業	中小企業の新製品・新技術開発の支援 (2件)	直接補助	県内中小企業	総コスト			6,634	8,983
				事業費			4,641	6,983
グッドデザイン商品創出支援事業	商品企画ステップアップ事業 (3件) グッドデザイン商品化サポート事業 (1件) 事業化サポート事業 (2件)	直接実施	県	うち一般財源			4,641	6,983
				人件費			2,000	2,000
				職員数 (人)			0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	新製品・新技術実用化支援事業で採択した2件については、製品開発を終え、商品化の検討を進めている。また、グッドデザイン事業では、6件中4件が商品化し販売を開始した。	活動指標	指標名 (単位)		事業の実績		最終目標		
			実用化支援事業採択件数 (件)		21年度	22年度	目標値	目標年度	
			グッドデザイン事業採択件数 (件)			2			
						6			
成果指標	指標名 (単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (年度)	評価	備考
	新製品・新技術実用化支援 グッドデザイン商品創出支援 製品開発件数 (件)	目標値			8			達成	
		実績値			8				
		達成率			100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内各地の中小企業を中心とした新技術や新商品開発を支援する本事業は、県による実施が必要であり、現在のところ他に代替可能な団体等はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し (業務の民間委託など) を図っているか	図れない (見直し困難)		20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
				829 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	自社技術の商品化支援への要望が高く、引き続き支援する必要があるため
改善計画等	・新製品・新技術実用化支援事業においては、県内中小企業からの問合せが多いことから、今後、補助限度額、補助件数等の検討が必要		

事業名	知的財産創出支援事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業者等	現状・課題	県内の特許出願件数は全国低位（21年全国46位）に位置しており、知的財産に対する認識が未だ不十分である。
	意図	知的財産権を戦略的に取得させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
知的財産マインド醸成事業 特許出願活用奨励事業 特許情報利用促進事業	普及啓発のためのセミナーの開催（1回 75名参加） 弁理士無料相談会の実施（9回 13名参加） 特許情報活用支援及び流通アドバイザー等の設置（3名）	直接実施	県	総コスト	6,337	5,914	5,816	3,725
				事業費	2,337	1,914	1,816	2,725
				うち一般財源	2,337	1,914	1,816	2,725
				人件費	4,000	4,000	4,000	1,000
				職員数（人）	0.40	0.40	0.40	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	達成度	事業の実績				最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
九州経済産業局、日本弁理士会と連携した知財セミナーを開催し、知的財産権の普及啓発を図った。また、弁理士無料相談会の実施や大分県知的所有権センターへの特許情報活用支援アドバイザー及び特許流通アドバイザー、特許流通アシスタントアドバイザーの配置により、知的財産権に関する相談機能の拡充を図ることで、知的財産権の取得拡大につながった。	活動指標 セミナー回数（回）		1	1					
成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成（年度）	評価	備考
	県内特許出願件数（件）	目標値	1,264	1,498	1,740	1,999		達成不十分	
		実績値	1,091	1,230	1,425				
		達成率	86.3%	82.1%	81.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	知的財産基本法	知的財産の創造、保護及び活用については、「知的財産基本法」において、地方公共団体の責務として明記されており、県民への知的財産の普及啓発や知的財産にかかる相談窓口の設置・拡充を行う本事業は、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・九州経済産業局の事業を活用してセミナーを開催 ・特許庁事業を活用して相談会の一部を開催 ・日本弁理士会と連携したセミナーを開催	6 千円/件	4 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し（23年度）事業内容の変更	方向性の判断理由	国事業の変更等に対応するため
改善計画等			・国が23年度より知財支援総合窓口事業（一般社団法人大分県発明協会が受託し、窓口担当者を配置）を新たに実施 ・23年1月に大分市に設置された日本弁理士会会設大分事務所及び大分県発明協会と連携し、効率的、効果的に知財を支援

事業名	提案型技術開発受託研究事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業、産科技センター	現状・課題	公募型研究開発制度が増加しているが、企業などで十分対応できていない。ものづくり産業の振興を図るため、公的機関（国、独立行政法人、公益法人等）が公募する事業に応募し、外部資金を獲得し、共同研究等を実施することが求められている。
	意図	外部資金獲得による共同研究を実施させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
共同研究開発	企業等と共に公募事業に申請し、その財源で共同研究を実施 研究の一部を、県内中小企業へ委託 (実施研究テーマ数：8件。内訳：製品開発2件、工業化学1件、機械・金属2件、食品産業3件) 委託先：県内中小企業	一部委託	県	総コスト	36,099	36,241	30,669	42,810
				事業費	16,899	9,841	5,669	17,810
				うち一般財源				
				人件費	19,200	26,400	25,000	25,000
				職員数(人)	1.92	2.64	2.50	2.50

[事業の成果等]

事業の成果	本事業により、公的機関（国・公益団体等）が公募する事業に申請し採択された研究事業を8件実施した。研究開発に県内中小企業と取り組むことにより、地域の新技术や新産業の創出に寄与することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			21年度	22年度	目標値	目標年度			
			公募事業への申請件数(件)	15	14				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	センターが参画し採択された研究テーマ数(件)	目標値	10	10	10	10		達成不十分	
		実績値	8	11	8				
		達成率	80.0%	110.0%	80.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	本県では、中小企業の研究開発費も少ないことから、技術革新や進出企業へのビジネスチャンス獲得のためには、県（公設試験研究機関）が中心となって共同研究を実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	一部図っている（拡大可能）	・研究の一部を民間企業へ再委託すること等により、事務を効率化	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			4,512 千円/件	3,834 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後も共同研究の実施により、研究開発型企業を育成していく必要があるため
改善計画等	申請内容の充実を図り、採択件数の増加を検討		

事業名	医療関連産業集積促進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 22 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	医療機器産業に関連する産学官	現状・課題	東九州地域には、血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。医療関連産業は成長牽引産業として期待されており、東九州地域における医療機器産業の集積の特長を活かした地域活性化策が必要となっている。
	意図	医療機器産業集積と地域活性化に向けた機運の醸成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
東九州地域医療産業拠点構想研究会(両県・県別)	東九州地域における医療機器産業の集積の特長を活かした地域活性化策について議論し、構想を策定(5回)	直接実施	県	総コスト			12,574	
東九州地域医療産業拠点推進大会	東九州地域医療産業拠点構想について企業等に啓発(1回)			事業費			2,574	
展示会への出展	東九州地域医療産業拠点構想をPR(1回)			うち一般財源			2,574	
医療機器産業新規参入勉強会	医療機器参入に関する勉強会を開催(1回)			人件費			10,000	
産学官フォーラム(ランチョンセミナー)	産学官連携による医療機器開発の現状と展望について講演会を開催(1回)			職員数(人)			1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
医療機器産業の集積を活かした地域活性化策である「東九州地域医療産業拠点構想(東九州メディカルバレー構想)」の策定とその啓発により、医療機器産業集積と地域活性化に向けた機運の醸成と、23年度からの構想の具体化に向けた産学官の意思形成を図ることができた。	活動指標	構想研究会開催回数(回)		5	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
		目標値								
		実績値								
		達成率								

指標が設定できないのは、計画の策定及びその啓発を内容とする事業のためであり、事業の趣旨である23年度からの構想の具体化に向けた産学官の意思形成は図れている。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	東九州地域医療産業拠点構想は、東九州地域に集積する医療機器産業を中心とする広域的な取組であり、宮崎県との共同プロジェクトであるため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・展示会については宮崎県と共同で出展		2,515 千円/回	総コスト / 構想研究会開催回数

[総合評価]

方向性	終了(22年度末)	方向性の判断理由	構想策定という所期の目的を達成したことによる
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>22年10月に「東九州地域医療産業拠点構想(東九州メディカルバレー構想)」を策定したことにより事業終了</li> <li>23年度は、構想に基づき、血液や血管に関する医療を中心とした医療機器産業の一層の集積や、地域経済への波及、医療分野でのアジアに貢献する地域づくりを目指し、産学官連携による研究開発・人材育成拠点づくりや、医療機器産業新規参入研究会の設置運営等を行う予定</li> </ul>		

事業名	省エネ・高効率型産業創出事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業、大学、公設試験研究機関	現状・課題	大分大学を中心とした研究機関による電磁応用に関する技術シーズの蓄積が進んでいるが、電磁応用技術を活用した新たな研究開発を行う地場企業に対する研究開発経費の助成などの支援が必要である。
	意図	共同研究による新技術・新製品開発を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
省エネ・高効率型産業創出補助事業	可能性調査、研究開発に対する助成(3件) 電磁応用技術を使った酸素濃縮機開発の調査・研究 電磁応用技術を使った非接触攪拌技術の調査・研究 永久磁石式高効率発電機を利用した低落差水力発電装置の開発	直接補助	企業等	総コスト			12,050	12,269
				事業費			10,050	10,269
				うち一般財源			10,050	10,269
				人件費			2,000	2,000
				職員数(人)			0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	2件の可能性調査、1件の研究開発(2ヶ年度型)に対して助成を行い、電磁応用分野の研究開発が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			可能性調査・研究開発応募件数(件)		4	5	24	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	可能性調査・研究開発採択件数(件)	目標値				3	3	3	達成	
		実績値				3				
		達成率				100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	電磁応用技術を活用した産学による共同研究を促進する本事業は、現在のところ他に代替可能な団体がないので、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・応募案件の発掘に、(財)産業創造機構地域結集事務局のコーディネータと連携	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
				4,017 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	小規模な企業も容易に応募できるようにすることにより、成果普及の裾野を拡大させるため
改善計画等	・可能性調査助成金額の上限を引き下げ(2百万円→百万円)		

事業名	次世代電磁力応用技術開発事業	事業期間	平成 20 年度～平成 24 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業、大学、公設試験研究機関	現状・課題	大分大学を中心とした研究機関による電磁応用に関する技術シーズの蓄積が進んでいるが、共同研究を行っている地場企業に対する支援や研究成果を地場企業に技術移転し、新技術・新製品開発を促進する必要がある。
	意図	共同研究による新技術・新製品開発を促進させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
次世代電磁力応用機器開発技術の構築	(独) 科学技術振興機構から委託を受け、(財) 大分県産業創造機構と企業、大学で「次世代電磁力応用機器開発技術の構築」をテーマとして、モータや発電機などの小型・高出力化を目指す共同研究開発を実施 ・研究開発テーマ 17件 ・関係する研究員 96人 ・大学等7大学、1高専、1公設試 企業13社 ・H20～H24の5年間事業	負担金 直接実施 直接補助	電磁応用技術研究会 県 (財)大分県産業創造機構	総コスト	42,324	36,813	32,454	40,444
				事業費	37,324	26,813	24,454	32,444
				うち一般財源	37,324	26,813	24,454	28,549
				人件費	5,000	10,000	8,000	8,000
				職員数(人)	0.50	1.00	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
従来機に比べて4倍弱の出力、質量78%が可能となった「産業用ロボットモータ」や新しい設計を導入し動力伝達トルクを増大させた「磁気歯車」などの試作機が完成したことにより、省エネ・高効率型の電磁力応用機器の開発が大きく前進した。また、共同研究開発を通じて、これまで21件の特許出願を行ったほか、学会誌に52件の論文が掲載されたことで、共同研究の高度化が図れた。	研究員数(人)	93	96	100	24
	論文数(件)	14	24	15	24
	展示会出展数(件)	4	7	3	24

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	特許出願件数(件)	目標値		5	5	5	5			5
		実績値		4	9	8				
		達成率		80.0%	180.0%	160.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	(独) 科学技術振興機構から委託を受けて共同研究開発を行う上で、県の役割として、スムーズな研究開発を行うために、共同研究体制の整備・支援を行う必要があることから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・科学技術振興機構の委託費の活用 ・新たな企業の共同研究開発への参加を促進	10,581 千円/件	4,057 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	20年から5年計画の研究開発であり、計画期間中は現状の支援の継続が必要のため
改善計画等			

事業名	太陽電池産業集積促進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内半導体関連企業	現状・課題	低炭素社会実現に向け国内外の太陽電池産業が急成長する中、県内企業が半導体関連技術を活かして太陽電池産業分野においても競争力を強化することが必要である。
	意図	太陽電池産業への新規参入・事業拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
太陽電池関連産業研究開発モデル事業	太陽電池関連装置に関する研究開発への補助金の交付(2件) ・太陽電池セルテスターの開発 ・太陽電池基盤搬送システムの開発	直接補助	半導体関連企業	総コスト			30,998	32,109
				事業費			28,998	30,109
				うち一般財源			28,998	30,109
				人件費			2,000	2,000
				職員数(人)			0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
半導体関連技術を活かした太陽電池産業への参入が進んだ。 ・太陽電池製造装置分野の新規参入 1社 ・太陽電池検査装置分野の事業拡大 1社	研究開発申請件数(件)		2	2	24
	入門講座参加者数(人)		215	100	24

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	太陽電池産業への新規参入及び事業拡大企業数(社)	目標値				2	2			2
		実績値				2				
		達成率				100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内に集積している半導体関連企業の技術を活用して太陽電池産業へ参入するための研究開発モデル事業であることから、本事業は、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・普及啓発のための講座開催は、LSIクラスター形成推進会議と連携して実施		15,499 千円/社	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き太陽電池関連産業への参入・事業拡大を一層推進するため
改善計画等	・半導体技術を活かせる分野として、助成対象の研究開発内容を拡充(太陽電池関連電子機器等を追加)		

事業名	おおいたLSIクラスター構想推進事業	事業期間	平成18年度～平成26年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内半導体関連企業	現状・課題	東アジア地域をはじめとする海外との厳しいコスト競争・技術競争に打ち勝つため、県内半導体関連産業の競争力強化が必要である。
	意図	競争力を強化する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)
研究開発 人材育成 販路開拓	研究開発への助成(10件)、成果発表会の開催等 技術者研修会等の実施 韓国の半導体クラスターとのビジネス交流 大規模展示会への出展(セミコンジャパン) 大手企業ニーズ調査に基づくビジネスマッチング	負担金	大分県LSIクラスター形成推進会議	総コスト	87,640	77,330	69,047	64,892
				事業費	62,640	62,330	59,047	54,892
				うち一般財源	62,640	62,330	59,047	54,892
				人件費	25,000	15,000	10,000	10,000
会員交流	九州工業大学等との交流			職員数(人)	2.50	1.50	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	産学官が一体となった研究開発、人材育成、販路開拓、会員交流等の取組を通じて、県内半導体関連企業の競争力強化に資することができた。 (研究開発10件、半導体技術者のための研修会等を開催、韓国企業とのビジネス交流など)	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			研究開発件数(件)		21年度	22年度	目標値	目標年度	
						11	10	6	26
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	会員数(企業・団体)	目標値	100	110	120	123	132	達成	
		実績値	112	122	128				
		達成率	112.0%	110.9%	106.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	海外との厳しい競争におかれている半導体業界の現況においては、県の支援と、県内に集積している半導体関連の進出企業や地場企業との連携により、県内半導体産業の活性化や競争力の向上を図る必要があることから、本事業は、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地場中小企業のニーズに対応するための組織体制見直し(H21～)</li> <li>・ジェットロをはじめ、国や関係機関の助成制度を利用(H17～)</li> <li>・雇用調整助成金の対象となる教育訓練の開催(H22)</li> </ul>	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			783 千円/会員	539 千円/会員	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き県内企業の競争力強化をめざしグローバルな取組を一層推進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体市場の過半を占めるアジア市場への展開を一層推進</li> </ul>		

事業名	ものづくり基盤技術集積事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	プレス金型を使用する企業	現状・課題	高度な金型技術を有する企業が不足しているため、進出企業の生産拡大や新たな立地に伴う金型技術の需要増加への対応が喫緊の課題となっている。
	意図	金型保全技術者の育成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(実績)
プレス金型保全技術者育成基礎講座	プレス金型保全技術修得のための座学、実技実習、現場実習を内容とする講座を開催(37回 185時間)	直接実施	県	総コスト			12,226	12,733
				事業費			4,226	4,733
				うち一般財源			4,226	4,733
				人件費			8,000	8,000
				職員数(人)			0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
金型故障時の処理や改修指示が的確にできるようになるなど、プレス金型の保全に関する基礎的な技能を習得することにより、金型保全技術者の育成を図ることができた。	活動指標		185	185	24
	講座時間数(時間)				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	プレス金型保全技術者養成者数累計(人)	目標値				10	10			10
		実績値				11				
		達成率				110.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	金型保全技術者の育成は、長期間の研修が可能な指導体制と実習施設・設備を有することが必要であるため、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>溶接実習については、中津東高等学校と連携して実施</li> <li>現場実習については、ダイハツ九州と連携して実施</li> </ul>		1,111 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、金型保全技術者の育成を図る
改善計画等			

事業名	自動車関連産業新規参入促進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 25 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	ものづくり企業	現状・課題	メーカー各社において九州における現地調達が進む中、県内企業が韓国・中国などLCC（Leading Competitive Countries：コスト競争力の高い新興国）との競争に勝ち残るためには、新規参入・取引拡大の支援を強化することが必要となっている。
	意図	自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
新規参入プロジェクトチームの設置及び運営	企業等訪問(延べ546回) 個別指導による現場改善支援(8社) 一次部品メーカー等への地場企業の紹介(延べ24社)	直接補助	(財)大分県産業創造機構	総コスト	9,742	19,587	19,406	22,422
				事業費	7,742	17,587	17,406	20,422
				うち一般財源	7,742	12,637	12,456	15,022
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
「新規参入プロジェクトチーム」による技術指導や一次部品メーカー等とのマッチングにより、地場企業の技術力向上や自動車関連産業への新規参入及び取引拡大を図ることができた。	企業等訪問回数(回)	466	546	200	25

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
	ダイハツ関連の二次メーカーとして新規参入した会員企業数(社)	目標値		16	23	26	30			33
		実績値		20	23	27				
		達成率		125.0%	100.0%	103.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内地場企業の参入意欲を啓発し、新規参入や取引拡大を促進するためには、県内をはじめ北部九州に立地する自動車メーカー等進出企業に対する県からの強い協力要請が必要であると同時に、県下全域で事業展開が必要な本事業は、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・技術指導等について、大分県自動車関連企業と連携	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			487 千円/社	719 千円/社	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	大分県自動車産業エグゼクティブアドバイザーの連携を開始したため
改善計画等	・自動車産業における専門的なアドバイスの提供、個別企業を対象とした具体的なQCD向上支援・受注獲得支援を充実するため、大分県自動車産業エグゼクティブアドバイザーとの連携を開始		

事業名	自動車関連産業企業力向上事業	事業期間	平成 18 年度～平成 23 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	ものづくり企業	現状・課題	自動車メーカーや部品メーカーは、下請企業に対し高水準のQCD（品質・コスト・納期）を要求しているため、下請企業においては、更なる技術力の向上と、その技術力の積極的なアピールが必要となっている。
	意図	自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
技術力向上・人材育成事業	技術アドバイザーによる技術指導、現場指導研修の実施(2社)、自動車メーカー等への派遣研修補助(1社)、現場改善セミナーの開催(3回)	直接補助	大分県自動車関連企業会等	総コスト	29,126	29,261	36,680	34,534
取引拡大事業	発注企業との交流会の開催、商談会の開催・参加(6回) 地場企業情報データベースの活用、HPによるPR活動			事業費	13,126	13,261	20,680	18,534
				うち一般財源	13,625	12,504	14,071	18,534
産学連携事業	共同研究の実施(5件)、工場見学と公開講座の開催(1回)			人件費	16,000	16,000	16,000	16,000
企業会運営事業	総会及び全体会の開催(各1回)、県外企業の視察(1回)	職員数(人)	1.60	1.60	1.60	1.60		

[事業の成果等]

事業の成果	大分県自動車関連企業会の会員数が設立当初の80社から132社(23年3月31日現在)まで拡大し、そのうち、部品製造をはじめ生産設備関連やそのメンテナンスなど、何らかの形で自動車関連産業に参入できている会員企業は100社(うち継続取引60社)を超えており、自動車関連産業の集積が促進された。						活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
									21年度	22年度	目標値	目標年度
								現場指導研修実施企業数(社)	2	2	2	23
							現場改善セミナー参加者数(人)	154	105	120	23	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(23年度)	評価	備考
	自動車関連で継続した取引のある企業会会員数(社)	目標値	52	57	60	62	62	達成	
		実績値	55	58	60				
		達成率	105.8%	101.8%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内地場企業の参入意欲を啓発し、新規参入や取引拡大を促進するためには、県内をはじめ北部九州に立地する自動車メーカー等進出企業に対する県からの強い協力要請が必要であると同時に、県下全域で事業展開が必要な本事業は、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・九州各県との連携により、商談会等を共同で実施	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			530 千円/社	611 千円/社	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図る必要があるため
改善計画等	・北部九州地域への自動車産業の集積が進展する中、各自動車メーカーは地場調達を推進しており、今後も大分県自動車関連企業会の取組を支援		

事業名	自動車関連産業企業力向上事業 (※旧自動車関連基盤技術設備投資促進事	事業期間	平成 19 年度～平成 24 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	地場の中小企業	現状・課題	本県においては、自動車部品製造に必要な基盤技術が不足し、地場調達が進みにくくなっているが、基盤技術を備えるためには大量生産に対応した機械設備の導入が必要となるため、地場企業は参入に慎重となっている。
	意図	自動車関連産業への新規参入・取引拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	24(予算)	
自動車関連基盤技術設備投資促進補助金	設備投資の融資借入に係る利子補助(3件)	直接補助	企業	総コスト	10,920	14,131	8,596	6,059	6,059
				事業費	8,920	12,131	6,596	4,059	4,059
				うち一般財源	8,920	12,131	6,596	4,059	4,059
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
地場中小企業が基盤技術に関する大規模な設備投資を実施する際の融資借入に対して利子補助を行うことにより、メッキ、成形分野において県内基盤技術産業を育成するとともに、自動車関連産業の一層の集積を図ることができた。	補助件数(件)		3	3				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	地場企業の基盤技術分野への支援企業数(社)	目標値		2	3	3	3		達成	
		実績値		3	3	3				
		達成率		150.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内の自動車関連基盤技術の集積促進を図る本事業は県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・制度の周知については、大分県自動車関連企業会と連携	3,640 千円/社	2,865 千円/社	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新規採択廃止により既採択分のみの継続支援となり、変更すべき事項がないため
改善計画等	・22年度から新規採択廃止		

事業名	中小企業IT経営推進事業	事業期間	平成21年度～平成24年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	情報政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内中小企業	現状・課題	IT導入による生産性の向上や、ネット販売等による新規販路拡大については、中小企業の喫緊の課題とされているが、県内中小企業においてITの利活用は十分でない状況にある。
	意図	IT化により生産性を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
大分県ITお助け隊活動	IT導入を検討する中小企業への訪問・支援(55回)	直接実施	県	総コスト		60,807	61,045	55,675	
IT活用セミナー	ITを活用した経営・業務改善等のセミナー(1回)	直接補助	(財)大分県産業創造機構	事業費		11,807	12,045	16,675	
IT経営研究会開催	IT経営にかかる研究会を開催(9回)	直接補助	(財)大分県産業創造機構	うち一般財源		11,807	12,045	16,675	
IT環境整備事業費補助金	IT化を進めるためのシステム開発経費の補助(7社補助)	直接補助	県内中小企業	人件費		49,000	49,000	39,000	
ITベンダー企画提案能力向上支援	企画提案能力向上のための研修会を開催(2回)	直接補助	(財)大分県産業創造機構	職員数(人)		4.90	4.90	3.90	

[事業の成果等]

事業の成果	医薬品の小売業、半導体の組立など3業種7社に対して、販売管理システム、装置稼働データ収集システムなどの導入経費の一部を助成した。これにより、導入企業においては、販売管理業務の効率化による経費節減や装置稼働状況の共有による生産工程の効率化など、生産性の向上が図られた。また、モデルとしての事例紹介などにより県内企業へのIT導入の気運醸成を行った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			対応企業数(件)		83	55			
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	ITシステム導入件数(件)	目標値		3	3	4		達成	
		実績値		4	7				
		達成率		133.3%	233.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	商工会議所等の中小企業関係団体では、ITに詳しい職員が少ないため、県による検討からシステム開発まで、段階を追った総合的な支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・中小企業や関連団体の要望などを取り入れ、事業内容に反映	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実数値
			15,202 千円/件	8,721 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、県内中小企業のIT化による生産性の向上を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT活用経営戦略セミナーについては、参加者のニーズを的確に把握し、先進事例や導入実績などをセミナーのプログラムに反映</li> <li>IT業種別研究会を開催し、製造業、農業、ネットショップ分野でのIT力を強化</li> </ul>		

事業名	企業立地促進事業	事業期間	昭和 6 1 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	企業立地推進課

[目的、現状・課題]

目的	対象	誘致企業	現状・課題	円高の進行や人口減に伴う国内市場の縮小等により、生産・研究開発拠点の海外流出や国内集約の動きが顕在化し、企業の国内投資意欲は減退する状況にあるため、地域間競争がますます熾烈になっている。
	意図	県内への立地を促進させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
企業立地促進補助金 大規模投資促進補助金 コールセンター企業立地促進補助金 ソフトウェア業等立地促進補助金	設備投資及び新規地元雇用に要する経費を助成(5件)	直接補助	誘致企業	総コスト	1,723,218	1,069,286	344,265	768,995
				事業費	1,721,218	1,067,286	342,265	766,995
				うち一般財源	1,721,218	1,067,286	342,265	766,995
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
厳しい経済情勢のなか、18件の企業立地があった。	活動指標 補助件数(件)	11	5		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	企業誘致件数(件)	目標値								この指標を選んだ理由は、企業誘致の成果を端的に示せるものであるためだが、目標値がないのは企業誘致が国内外の経済情勢に大きく左右され、また、景気動向の見込みも予想困難なため
		実績値	18	19	18					
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県及び市町村を含めた総合的な施策をもって全国の自治体と競争する本事業は、県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・最新適地情報や各助成制度等を掲載した総合的なパンフレットやHPによる効果的な周知	123,087 千円/件	68,853 千円/件	総コスト / 補助件数(H20:14件)

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	県内投資を促進し、地域経済の活性化と雇用の創出を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象事業者に地場企業を追加</li> <li>ソフトウェア業等に対する補助要件を緩和</li> <li>東日本大震災により被災した企業等の県内への移転を支援するため、投資額及び雇用者数要件を1/2に緩和</li> </ul>		

事業名	工業団地等整備促進事業	事業期間	昭和 57 年度～平成 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	企業立地推進課

[目的、現状・課題]

目的	対象	工場用地	現状・課題	内需縮小や為替環境等により企業の国内投資意欲は減退しており、地域間の企業誘致競争が激しさを増している環境の中で、業種や規模によって異なる工場用地に対する企業ニーズに十分対応していくことが必要である。
	意図	整備する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
工場用地等先行取得事業利子補給金	工場用地先行取得に係る借入金の利子に対する補助 (2市土地開発公社)	直接補助	市土地開発公社	総コスト	55,955	6,774	8,347	41,342
工場用地等特別対策事業費補助金	県土地開発公社が、独立行政法人中小企業基盤整備機構と行う共同事業において、工場用地等をその公募価格を下回る額で立地企業に譲渡する場合、その差額のうち県土地開発公社負担分を補助(4社分)	直接補助	県土地開発公社	事業費	53,955	4,774	6,347	39,342
				うち一般財源	53,955	4,774	6,347	39,342
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	県及び市が一体となって工場用地を整備するとともに、企業に対して好条件を提示することができ誘致の成功に繋がった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			市町村等支援件数(件)	4	6			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	企業誘致件数(件)	目標値								この指標を選んだ理由は、企業誘致の成果を端的に示せるものであるためだが、目標値がないのは企業誘致が国内外の経済情勢に大きく左右され、また、景気動向の見込みも予想困難なため
		実績値		18	19	18				
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	企業誘致を実現するためには、県及び市町村等が一体となった総合的な施策を講じ、激しさを増す誘致競争に打ち勝つ必要がある。当該事業は県による実施が必要であり、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	総コスト / 市町村等支援件数(H20:5件)
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・研修会や個別指導の実施による市町村との連携強化	11,191 千円/件	1,391 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後も継続して工場用地等の整備を図っていく必要があるため
改善計画等			

事業名	流通拠点整備推進事業	事業期間	平成 8 年度～平成 45 年度	上位の施策名	ものづくり産業の振興
				担当課・局・室名	企業立地推進課

[目的、現状・課題]

目的	対象	誘致企業	現状・課題	景気の後退に加え、燃料高・原材料高など企業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。当団地の対象である物流関連企業や加工組立型企業は特にこの影響を受けており、地域間競争はますます熾烈になっている。
	意図	大分流通業務団地への立地を促進させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
流通拠点整備推進事業	大分流通業務団地に立地した企業に対する補助(3件)	直接補助	誘致企業	総コスト	153,483	507,403	172,024	275,670
				事業費	133,483	487,403	152,024	255,670
				うち一般財源	133,483	52,763	63,814	255,670
				人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
				職員数(人)	2.00	2.00	2.00	2.00

[事業の成果等]

事業の成果	3社に対し、10,927㎡を分譲した結果、分譲率65.1%となった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			補助件数(件)	4	3			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(40年度)	評価	備考	
	流通関連企業集積面積(㎡)	目標値		9,000	9,000	9,000	9,000			9,000
		実績値		35,355	16,545	10,927				
		達成率		392.8%	183.8%	121.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	東九州における広域的な流通拠点の形成を目的として県が整備した団地であり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	大分流通業務団地への企業集積をさらに促進するため
改善計画等			